

2010年(平成22年) 11月21日発行

発行/名張市企画財政部広報対話室 〒518-0492 名張市鴻之台1-1
☎0595-63-7402 ☎64-2560 ✉info@city.nabari.mie.jp
http://www.city.nabari.lg.jp
携帯版 http://www.city.nabari.lg.jp/m_index.htm
バーコード読み取り対応の携帯電話端末から携帯版へ



▶ 主な内容 P1~4...市の財政状況を検証 P5...市職員の給与などの状況 P6...まちの話題 P7...年金通信 P7~8...市長への手紙

市では、市民の皆さんのご協力をいただき、市政一新プログラムや財政早期健全化計画などを推進し、財政の健全化に向けた取組みを継続しています。今号では、平成21年度の決算や市の財政状況を検証します。

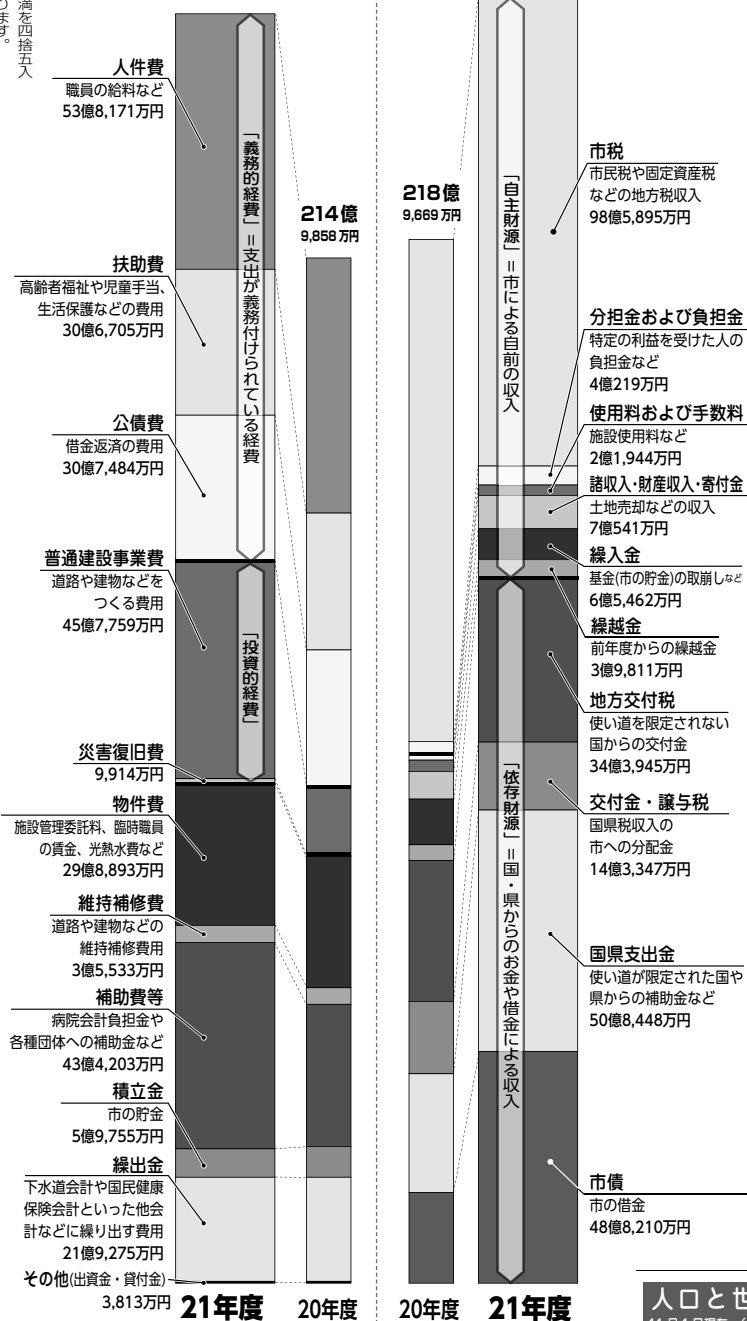
問 財政経営室 ☎ 63-7403 行政改革推進室 ☎ 63-7302

平成21年度一般会計

■ 実質収支(歳入歳出差引額-翌年度繰越財源) ... 2億8,928万円の赤字

歳出 267億
1,505万円

歳入 270億
7,822万円



検証します 21年度決算 からみる 財政状況



検証1 一般会計歳出(性質別)

歳出総額は、平成20年度に比べ、52億1,600万円の大幅な増となりました。市政一新プログラムなどに取り組み、職員数の削減や、職員給料カットなど人件費の抑制を図るとともに、事務事業の見直しなどを進めましたが、国の経済対策に伴う「定額給付金給付事業」や「緊急雇用創出事業」(市のさまざまな部署への臨時職員の雇用)のほか、長期間保有している土地処分に伴う「鴻之台公共施設用地活用事業」や老朽化に伴う消防庁舎の建設などの投資事業を実施したためです。

「義務的経費」は、景気低迷に伴う生活保護費や障害者サービスなどの扶助費の増加などにより、4億5,300万円の増。

「投資的経費」では、消防庁舎・防災センターの整備や小中学校の耐震改修など安全安心を守る事業のほか、企業誘致など雇用確保のための事業に組み込み、32億2,900万円の増となりました。

検証2 一般会計歳入

歳入総額は、平成20年度に比べ、51億8,200万円の増となりましたが、「自主財源」は7億6,300万円の減。これは、景気低迷による法人市民税の大幅な減収や、地価の下落・評価替による影響で固定資産税が減ったためです。

一方、「依存財源」は59億4,500万円の増。地方交付税が、「地域雇用創出推進費」の創設や税収の減による補てんにより4億7,100万円増えたほか、国の経済対策に伴う交付金が増え、国・県支出金で25億8,500万円の増となりました。

市債は、投資事業の実施に伴う増加のほか、後に地方交付税として戻ってくる「臨時財政対策債」の増額などにより、29億7,100万円の増となりました。

人口と世帯数 人口 82,693人(-46人) 男 39,917人(-21人)
11月1日現在 ()は前月比 女 42,776人(-25人) 世帯数 31,884世帯(+20世帯)

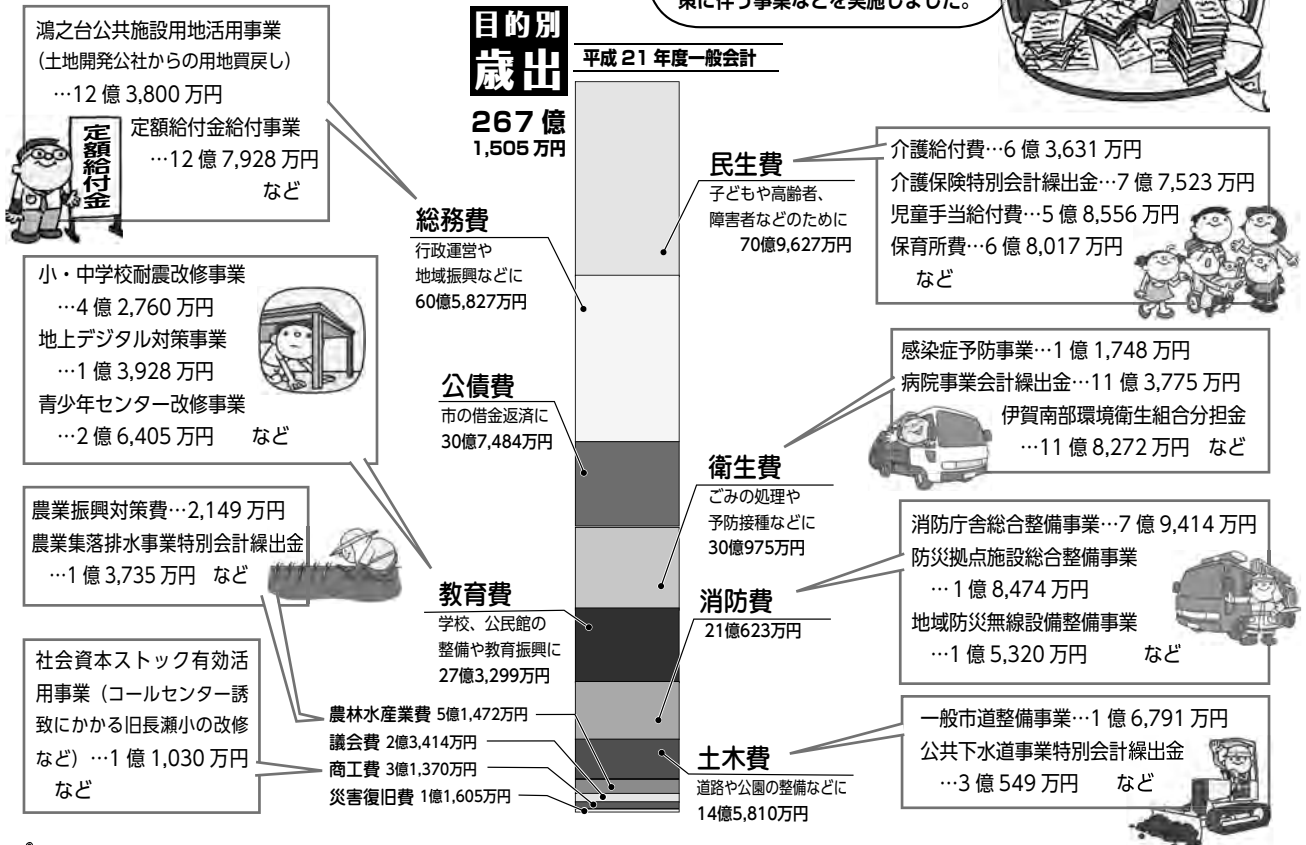
1~4ページに掲載している金額は、表示単位未満を四捨五入して記載しています。合計が行わない場合があります。

平成21年度決算と市の財政状況を検証します

検証3 **どんな目的でお金を使ったの？**

(一般会計 目的別歳出と主な事業内容)

限られた財源の中、市の事業を「あれか・これか」と選択しながら、安心・安全を守る事業や、国の経済対策に伴う事業などを実施しました。



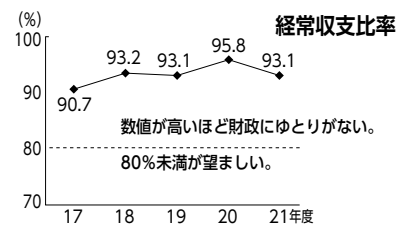
検証4 **「経常収支比率」は93.1%。財政構造にゆとりがありません。**

「経常収支比率」とは、「一般財源」からの支出の中で必ず支出しなければならない「経常経費」(人件費や扶助費、公債費など)の占める割合を示します。

平成21年度は93.1%となり、前年度比2.7%ポイント改善しました。これは、職員給与の削減や考査制度による事務事業の見直しを行い、経常経費の抑制に努めているほか、主に経常的な一般財源収入となる地方交付税や臨時財政対策債などが増加したためです。

ただし、「経常収支比率」は、80%未満が望ましいとされています。これを超過しているということは、財政構造にゆとりがなく、硬直化し

ていることを示しています。なぜなら、人件費や公債費といった経常経費はすぐに減らすことができません。扶助費も高齢化が進み増加傾向にあります。収入が増えない限り、あらゆる事業を見直していかざるを得ない状況にあります。



財政を知るキーワード

一般財源・特定財源

「一般財源」とは、市税や地方交付税などが受け取る時点で、使い道があらかじめ決まってお金のこと。「特定財源」とは、国から支出される道路建設事業の補助金など、市が受け取る時点で使い道が決まっているお金のこと。例え

ば、親から「1ヵ月分の小遣いだよ」と渡されたお金は、いわば一般財源で、「参考書を買ったよ」と使い道を決められて渡されたお金は、特定財源と言えます。

従って、市が、皆さんのさまざまな要望にお応えしたり、急な出

費に対応したり、使わなかった分を貯金したりといったことは、一般財源であれば、柔軟に対応できます。そのため、この一般財源をどうやりくりしていくかが、厳しい財政状況を乗り切るための重要な要素となります。



検証7 一般会計以外の状況は？

企業会計…病院事業会計で「資金不足比率」が改善

＜病院事業会計＞

医師不足の中、依然として厳しい経営状況が続いています。そんな中、「市立病院改革プラン」の取組みなどにより、延べ入院患者数は平成20年度に比べ300人増加し、4万7,565人となりましたが、延べ外来患者数では1,311人減少し、7万2,025人となりました。

その結果、平成20年度に引き続き資金不足が発生したため、水道事業からの長期借入金などで措置しました。

なお、企業会計などの経営状況の健全度をみる「資金不足比率」は、平成20年度比1.5ポイント減の0.7%と改善し、経営健全化基準の20%を下回っています(他会計では資金不足額なし)。

区分	収入額	支出額	差引額
収益的収支	37億2,376万円	42億7,974万円	-5億5,598万円
資本的収支	3億7,599万円	5億3,886万円	-1億6,287万円

▼介護老人保健施設「ゆりの里」…延べ在所者数 15,177人(+832人)
延べ通所者数 1,598人(-84人) ▼看護専門学校…総定員60人(±0人)
入学者数 22人(-3人) 卒業者数 14人(+3人)

＜水道事業会計＞

区分	収入額	支出額	差引額
収益的収支	15億4,163万円	15億795万円	3,368万円
資本的収支	1億7,572万円	10億930万円	-8億3,358万円

▼給水戸数 29,256戸(+48戸) ▼年間使用水量 9,806,034㎡(-256,782㎡) ※水道施設更新事業などに伴い、資本的収支で8億3,358万円の不足額が生じたため、施設や設備更新のための蓄えとなっている「過年度分損益勘定留保資金」などで補てんしました。

※()は平成20年度との比較

特別会計…国保、下水道など全ての特別会計で赤字

区分	歳入決算額	歳出決算額
福祉資金貸付事業	417万円	417万円
住宅新築資金等貸付事業	4,895万円	4,607万円
東山墓園造成事業	8,421万円	8,264万円
簡易水道事業	2億4,350万円	1億8,932万円
農業集落排水事業	6億7,581万円	6億722万円
公共下水道事業	16億7,057万円	15億5,349万円
国民健康保険	69億6,235万円	66億5,258万円
老人保健	952万円	882万円
介護保険	44億6,259万円	43億3,003万円
後期高齢者医療	10億6,421万円	10億4,986万円
合計	152億2,588万円	145億2,420万円

財政を知るキーワード

「**一般会計**」は、教育や福祉、道路の整備など、行政の基本的な事業を実施していくための会計で、市の会計の中心となります。

一方、病院や水道など民間企業と同じように、事業の収益でまかなわれる会計を「**企業会計**」とい

います。また、国民健康保険税や介護保険料など特定の収入があり、一般会計と財布を分けることで、収支をはっきりさせるために、「**特別会計**」があります。

さらに、一般会計、特別会計など各会計で経理する事業の範囲が

検証5 市の貯金(基金)残高の状況は？



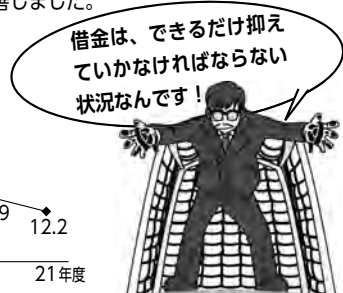
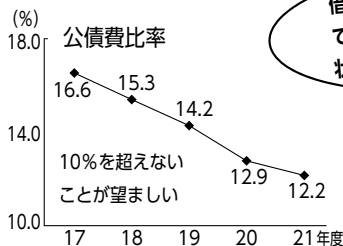
市の貯金である基金の残高は、普通会計でみると26億2,400万円。

このうち、年度間の財源の不均衡を調整できる基金が、財政調整基金と減債基金。これらは、平成7年度に約43億円の残高ありましたが、市立病院や総合福祉センターなどの開設や税収不足の補てんなどにより、平成21年度末の残高は、5億7,000万円となっています。

検証6 市の借金(市債)残高の状況は？

標準財政規模(人口や面積などから算出した一般財源の標準的な規模。平成21年度で153億8,500万円)に対して公債費(借金の返済)に充てた一般財源額の割合として「**公債費比率**」があります。この比率は、10%を超えないことが望ましいとされています。

市では、基本的には各年度の借金の額が元金の返済額を超えないように努めています。平成21年度は12.2%と、前年度比で0.7ポイント改善しました。



市の借金総額は537億7,900万円



市の各会計における市債残高を合計すると、537億7,900万円。市民一人あたり約65万円の負担があることとなります。

ただ、市の借金は、事業を進めていくためにどうしても必要になるもの。また、道路や公園、下水道などの公共施設というのは、長年使うため、現在と将来の市民負担を公平にするという考え方があります。もちろん、公債費の比率などの財政指標をみながら、適正な計画を立てていく必要があります。

各会計別の市債残高(平成21年度末)

【一般会計】294億4,042万円 【特別会計】住宅新築資金…1億686万円 東山墓園…1億2,960万円 簡易水道…2億9,523万円 農業集落排水…35億3,885万円 公共下水道…75億1,118万円 【企業会計】水道…4億4,838万円 病院…92億8,472万円 【伊賀南部環境衛生組合会計(名張市分)】30億2,413万円

一般会計・企業会計・特別会計・普通会計

自治体ごとに異なっているため、統一的な基準で整理して比較できるようにした統計上の会計区分もあり、これを「**普通会計**」といいます。「**経常収支比率**」や、「**公債費比率**」などはこの普通会計から算出されます。



●収益的収支…公営企業の経営に必要となる経常活動で発生する全ての収入や支出
●資本的収支…公営企業の経営に必要となる施設の整備や拡充などの建設改良費の収入や支出

平成21年度決算と市の財政状況を検証します

検証8 財政の健全度は?

健全化判断比率	名張市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率 一般会計等の赤字比率	-	12.75%	20.00%
連結実質赤字比率 全ての会計の赤字比率	-	17.75%	40.00%
実質公債費比率 借金返済額などの大きさから 財政の弾力性を判断する指標	15.9% (+0.2%)	25.0%	35.0%
将来負担比率 市が抱える負債の残高から将来 財政への圧迫度をみる指標	219.0% (+3.4%)	350.0%	-



21年度は財政健全化基準はクリア。
今後も基準を上回らないよう取り組みます。

自治体の財政の健全度を判断する健全化判断比率。左表の4つの指標のいずれかが、早期健全化基準を超えると「財政健全化団体」となり、さらに事業の抑制を図らざるを得なくなります。また、将来負担比率を除く3指標のいずれかが財政再生基準を超えると破綻とみなされ、「財政再生団体」となります。そうなれば、事実上、国の管理下に入り、行政サービスが著しく低下することが見込まれます。

平成21年度は、左表のとおり、いずれの数値も早期健全化基準を下回りました。なお、今後数年間は、実質赤字の発生や実質公債費比率の上昇が見込まれますが、昨年8月に策定した「財政早期健全化計画」の取り組みにより、基準値を下回る見込みとなっており、平成25年度以降の単年度収支の黒字により、速やかな累積赤字の解消が見込まれます。

※算定数値が無いものについては、「-」を表示しています。
※連結実質赤字比率の財政再生基準は、制度導入後の3年間の経過措置として、平成21年度は規定の率に10%上乗せを行った数値です。
※()内は平成20年度比

検証10 今後の財政運営の行方は?

国は、平成23～25年度は「地方の一般財源総額を平成22年度の基準を下回らないようにする」としています。ただ、平成23年度から予定されている国庫補助負担金の一括交付金化や子ども手当の引き上げなど、不透明な国の動向を注視していく必要があります。



国の動向は不透明な部分もあり、注視が必要です。

市では、平成14年度以降、市民の皆さんのご協力をいただきながら、財政健全化緊急対策や市政一新プログラムによる行財政改革に取り組み、人件費の抑制、事務事業の見直し、民間活力の導入、市有財産の売却などを実施してきました。しかし、今後も、少子高齢化に伴う市税収入の減少や、高齢者福祉などの費用である扶助費の増加、小中学校耐震改修事業、今後も長期にわたり継続していく公共下水道事業などの大型投資事業の経費が増大していきます。

特に、平成22～24年度は、土地区画整理事業の精算や、市立病院と土地開発公社の経営健全化のため、多額の経費負担が集中します。これに伴い、平成25年度には財政健全化団体に指定されることが懸念されましたが、「財政早期健全化計画」を昨年8月に策定。平成22年度からの4年間の集中的な取り組みで、財政健全化団体に陥らない数値まで累積赤字を削減し、平成25年度以降、段階的に解消していくこととしています。現在、本計画の推進に向けて職員一丸となって取り組んでいます。ここ3カ年が財政健全化に向けた最後のヤマ場となります。これを乗り越え、将来にわたり持続可能な自主自立の自治体を築いていきます。



名張市では、ここ2～3年間で、財政健全化に向けた最後のヤマ場。なんとかこれを乗り切ろうと取り組んでいる最中です。

検証9 県内14市で比べると?

(平成21年度普通会計)

■ 財政力指数…6番目に高く、財政基盤は中程度

「財政力指数」とは、標準的な行政活動を行うのに必要な支出額、に対する「税収入などの基本的な収入額」の割合を示します。この指数が大きいかほど財政基盤が強いといえます。

平成21年度は、0.800(過去3カ年平均)と、県内14市で6番目に高く、財政基盤はしっかりしているほうだといえます。最も高いのは、亀山市の1.388、最も低いのが熊野市の0.311となっています。

■ 経常収支比率…ワースト1を返上

経常収支比率(93.1%)は、昨年度より減少し、県内14市でのワースト1を返上。しかし、県内14市で4番目に高く、いまだ財政にゆとりがない状況であると分かります。最も低いのは、亀山市の76.4%、最も高いのが桑名市といなべ市の94.7%となっています。

■ 公債費比率…少しづつ改善し、中程度

公債費比率(12.2%)も、少しづつ改善し、県内14市では、7番目。ただし、依然注意が必要だといえます。最も低いのは、いなべ市の7.3%、最も高いのが伊賀市の15.7%となっています。

■ 一人あたりの市債残高…2番目に少ない

普通会計での市債残高(279億3,200万円)は、市民一人あたりで約34万円。実は、鈴鹿市(約24万円)に続き、県内14市で2番目に少ない額です。県内で最も多いのは、伊賀市の約59万円となっています。

■ 一人あたりの基金残高…最も少ない

基金残高(26億2,400万円)は、市民一人あたりで約3万円。県内14市で最も少ない額です。最も多いのは、亀山市で約19万円です。

県内の14市で比較すると、名張市は、借金が少なく、財政基盤が整ってきているものの、貯金が少なく、財政にゆとりがない状況だということが分かるわね。



平成22年度予算執行状況
9月30日現在 (一般会計)

歳入 予算額 252億7,332万円【執行率45.3%】
収入済額 114億5,445万円

歳出 予算額 252億7,332万円【執行率42.9%】
支出済額 108億5,393万円

※予算額は前年度からの繰越事業収支を含む

名張市職員採用候補者試験 採用職種 看護師(若干名) 受験資格 昭和40年4月2日以降に生まれ、看護師免許を有し交代勤務が可能で、平成23年1月1日・2月1日・3月1日・4月1日のいずれかの日から出勤可能な人
試験日 12月16日(木) 申込期限 12月1日(水) ※消印有効。郵送の場合は、特定記録郵便で。受験申込書は市ホームページからも出力可
市立病院職員選考委員会事務局 61・1100

職員数の増減

職員数の削減を行っています

◆部門別職員数と主な増減理由(平成22年4月1日現在)

		職員数		対前年増減数	主な増減理由
		22年度	21年度		
一般行政部門	議会	6	6	0	
	総務	98	101	-3	事務の合理化
	税務	21	21	0	
	農林水産	19	19	0	
	商工	5	5	0	
	土木	54	57	-3	事務の合理化
	民生	141	148	-7	事務の合理化
	衛生	25	25	0	
	小計	369	382	-13	
特別行政部門	教育	97	96	1	人権事務スタッフの充実
	消防	112	108	4	消防業務スタッフの充実
	小計	209	204	5	
公営企業等会計部門	病院	217	215	2	看護業務スタッフの充実
	水道	29	29	0	
	下水道	17	17	0	
	その他	28	27	1	看護専門学校事務スタッフの充実
	小計	291	288	3	
合計		869	874	-5	

◆職種別採用状況

職種	一般事務職	保健師	特定任期付職員	消防職	医師	薬剤師	看護師	看護教員	技能労働者の害者	合計
平成21年度中途採用者			1		3		4			8
平成22年4月1日採用者	9	1		3	3	1	6	1	1	25

◆退職者数(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

職種	定年退職	勸奨退職	普通退職など	合計
一般事務職	10	6	1	17
保育士・幼稚園職	3	1		4
消防職	1	2	1	4
技能労働職	2		1	3
医師			4	4
薬剤師			1	1
臨床検査技師	1			1
看護師			8	8
合計	17	9	16	42

※採用者数と退職者数には、他団体との派遣職員の異動が入っていないため、部門別職員数の対前年増減数とは一致しません。

特別職

特別職の報酬などの状況
市長や市議会議長などの報酬

◆特別職の報酬などの状況(平成22年4月1日現在)

区分	給料月額	期末手当支給割合	退職手当
市長	900,000円	6月期 1.7月分 12月期 1.95月分 計 3.65月分 20%加算措置あり	給料月額 × $\frac{500}{100}$ × 在職年数
副市長	690,000円		給料月額 × $\frac{280}{100}$ × 在職年数
区分	報酬月額	期末手当支給割合	退職手当
議長	553,000円	6月期 1.75月分 12月期 2.0月分 計 3.75月分 20%加算措置あり	支給規定なし
副議長	476,000円		
議員	437,000円		

※市長や議員などの報酬は、民間の代表者で構成する「特別職報酬等審議会」の答申を受けて条例で定めています。



お知らせ 名張市職員の 給与などの状況

市職員の給与は、国家公務員の給与制度に準じながら、他の自治体とのバランスなどを考えて市の条例で定められています。

これまで、一般職員給料のほか、管理職手当、議員報酬、特別職の給料・期末手当の削減など、人件費抑制に取り組んできています。

☎ 人事研修室 ☎ 63-7315

人件費(普通会計)	歳出総額	265億5,855万円
平成21年度普通会計決算で 歳出の約5分の1が人件費	人件費	52億8,283万円
	人件費率	19.9%

※普通会計上の数値であるため、1ページに記載の一般会計の額とは異なります。

給料

職員給料の状況
平均給料月額や初任給などの状況

◆職員の平均給料月額、平均年齢の状況(平成22年4月1日現在)

職種	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
一般行政職	343,869円	420,845円	44歳9月
技能労働職	321,180円	338,310円	49歳7月

※給与は、給料に諸手当(期末勤勉手当を除く)を加えたものです。

◆初任給の状況(平成22年4月1日現在)

区分	初任給	採用2年後給料
大学卒	167,034円	178,674円
高校卒	135,897円	144,045円

◆経験年数別、学歴別平均給料月額の状況(平成22年4月1日現在)

区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	
一般行政職	大学卒	257,729円	303,028円	357,882円
	高校卒	202,051円	261,512円	305,405円

○職員給料の状況は平成21年12月からの一般行政職(給料表6級以上5%、5級以下3%)および技能労働職2%の給料削減後の額です。

手当

諸手当の状況
市職員の手当ての内容やその金額

◆諸手当の状況(平成22年4月1日現在)

区分	内容		
	期末手当	勤勉手当	
期末勤勉手当 支給割合	6月期	1.25月分	0.70月分
	12月期	1.50月分	0.70月分
	計	2.75月分	1.40月分
加算措置の状況	職制上の段階、職務の級などによる加算措置 役職加算 5~15%		
退職手当 支給率	自己都合	勸奨・定年	
	勤続20年	23.50月分	30.55月分
	勤続25年	33.50月分	41.34月分
	勤続35年	47.50月分	59.28月分
	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置	定年退職前早期退職特例措置(2~20%)		

区分	内容	月額
扶養手当	配偶者	13,000円
	配偶者以外の扶養親族	6,500円
	配偶者のいない場合の1人目 満16歳以上22歳までの子については5,000円加算	11,000円
住居手当	借家、借間居住者支給限度額	27,000円
通勤手当	ア 交通機関(電車・バスなど)利用者 6ヵ月定期券などの実額(支給限度額1月あたり55,000円)	
	イ 交通用具(自動車・バイクなど)利用者 片道2km以上の場合 3,000円~31,600円(13区分)	